

家庭教育支援事業

自治体名

岩手県洋野町

学校数

小学校 8校 中学校 4校

震災後の地域の状況・仮設住宅数

町内の漁港、漁業関連施設は大きな被害を受けたが、町内のほとんどの地域に防潮堤が整備されており、津波が防潮堤を越えなかったため、人的被害はなかった。住家被害があったのは防潮堤の整備されていない一部の地区で、計33棟だった。

＜取組名＞ ネット犯罪から子どもを守る～安全に楽しく使おうケータイやパソコン～

取組概要

実施形態 (該当に○)	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	(連携している団体等・大学の名称)
	○			
実施主体・ 場所等	コーディネーター数	ボランティア延べ人数	年間実施日数(回数)	活動場所
			1	洋野町立角浜小学校

活動内容

※該当する内容に○

学校支援	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
					()
学校と地域の 協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
					()
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
					()
家庭教育・ 保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
	○	○			()
地域課題に応じた 学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
					()

NTT東日本-岩手から講師を招き、4年生以上の児童とその保護者を対象にインターネットの活用方法やインターネットトラブル等について、下記の事項を学んだ。

- ①インターネットで広がる世界…携帯・パソコンの使用状況を把握し、その利便性について確認する。
- ②危険なことやトラブルに気を付けよう…インターネットトラブル(使いすぎ、個人情報漏えい、いじめ、犯罪)について知る。
- ③DVD鑑賞…インターネットによるトラブルと安全な使い方。
- ④家庭のルールを決めよう…トラブルに巻き込まれないための約束を考える。

児童と保護者の両方を対象にしたことで、子どもたちに注意を喚起するだけでなく、家族ぐるみで携帯やパソコンの正しい使い方について学ぶことができた。また、「携帯を持たせていないから安心」という保護者が、ゲーム機がインターネットにつながることや、家庭にあるパソコンから子どもがトラブルに巻き込まれる事例を聞き、早い段階から注意が必要であるという意識をもつことができた。

インターネットの利便性と危険性を学んだうえで、これからの生活で気を付けるべきこと(ルール)を考えることができた。

この講座は、NTT東日本-岩手の無料講師派遣事業を活用した。



取組の変遷

準備段階

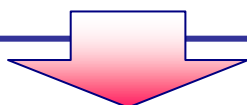
◇被災による課題

洋野町は沿岸部ではあるが、津波による人的被害等は免れた。しかし、漁業施設等を含め、基盤産業に関係した被害は甚大であり、一日も早い漁業等の基幹産業の復興復旧が望まれる。

また、復興復旧に関連する業務が増加したことにより、「保育にかける児童」の居場所を安定的に設置することも、課題となっている。

◇住民等からの要望・必要な取組

- ・保護者が安心して就労できる、児童の安全な放課後の居場所の設置が必要である。
- ・地域と子どもたちがつながりを持てるコミュニティの機能を持った場の継続的な開設が望まれる。



体制づくり・取組の実施

◇協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

- ・小学校（事業周知、会場の設営）
- ・小学校PTA（事業周知、事業への参加）
- ・教育振興運動実践区（家庭教育セミナー実施運営）

◇取組の充実や課題解決のための工夫

これまでは健康に関する内容の家庭教育セミナーが中心だったが、子どもたちのメディアとの付き合い方などの現代的課題を重点としたセミナーの開催や、オリンピックの金メダリストを招聘しての運動を通じた子育て方法の講座の実施など、若い世代の親や、父親の参加もうながせるような講座になるよう、工夫改善をおこなって推進してきた。



成果・課題や今後の展望

◇これまでの取組による成果

親と子どもと一緒にセミナーに出席することによって、同じ課題を共有することができ、セミナーをきっかけに、家庭で話し合う場をつくることができている。

◇復興に資する内容としての数値的達成の成果

- ※参加者数…H24年度 220人⇒H25年度 225人⇒H26年度 230人
- ※男性参加者数…H24年度 46人⇒H25年度 47人⇒H26年度 59人

参加者数は堅調な伸びを示している。中でも男性の参加者の伸びは大きく、家庭教育セミナーを通して男性の子育てへの参画も推進されている。家庭教育での男女協働が推進されることによって、女性の復興への参画がうながされ、女性独自の視点で貢献できるのではないかとと思われる。

◇課題や今後の展望

各種助成金や県の無料出前講座を活用して独自にセミナーを複数回実施する地域も出てきている。各種情報収集や人的なネットワークを活用し、将来的には予算的にも自立して運営することができる、家庭教育セミナーの実施を目指したい。

全参加者数に対する男性参加者の状況

